第３号議案

2007 年度事業計画（案）

（2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日まで）

ＮＰＯ法人市民社会研究所

Ⅰ　基本方針

１　ＳＳＫの自立を目指したオリジナルなソフトの開発

①人権学習マニュアル　②地域リーダー養成プログラム

③ＮＰＯと行政の契約の積算モデル　④ＮＰＯのマネジメント基準

２　研究部門の充実・確実な成果

３　人権部門、ＩＴ部門の充実

４　ＳＳＫの人的資源（市民研究員、市民モニター、専門研究員）の生かし方の確立

５　市民セクターの強化のための各種連携促進

Ⅱ　事業計画

１　シチズンシップ教育の推進

（１）地域担い手養成プログラムの開発・実践

①目的

シチズンシップ教育のうち、住民自治・地域づくりを担う人材育成に特化して、プログラム開発を行う。

②プログラム開発

・八郷地区自治会長研修プログラム開発・実践　６月２日（土）

・他地域への広報・開発

（２）四日市大学との連携による四日市市民大学「地域づくり入門コース」企画・実施

9 月 19 日（水）～11 月 7 日（水）　毎週水曜日　18:30～20:00

（３）四日市大学の授業協力

テーマ：人権

（４）市民共育道場

4 月 14 日　よくわかる四日市市の財政

6 月 9 日　初心者のための国民投票法と憲法改正

以下、概ね１月に１回程度開催する。

２　人権文化担い手塾スタートアップ支援事業（三重県の委託事業）

（１）３つのプログラムの完成

「人権の基礎を学ぶ」「上手な司会者となる」「人権の視点に立ったまちづくり」

（２）プログラムを検証するためのモデル事業の実施

①四日市市常磐地区をモデルとする住民主体の人権学習のあり方調査の実施

②四日市ＮＰＯセクター会議に人権部会を設置し、講師陣を養成・派遣

＊四日市市民大学「子どもの人権」の実施（2007 年 8 月 25 日～10 月 20 日）

③名張市美旗地区の人権学習指導

３　市民の自治体参加

（１）　パブリックコメントの提出

（２）行政への政策提言

４　国内研修・海外研修

（１）沖縄研修

目的：沖縄県の人々との交流と学び

平和学習、シチズンシップ教育、行政とＮＰＯの協働等

日程：未定（できれば８月末）

（２）イギリスの市民社会調査（10 月　　2 月）

＊テーマ　：政府・自治体とＮＰＯの資金を通じた関係調査

５　ＩＴを生かした事業

（１）　本音でトーク・市民のラジオ

毎週金曜日　12:45〜13:00

（２）　その他

①マイクロソフトＮＰＯ支援事業申請中

「市民のテレビ」を利用したシチズンシップ教育の開発・実践

②ホームページの作成・管理

６　研究事業

（１）　市民のためのパブリックコメント研究

ＳＳＫのこれまでのパブリックコメントの結果の精査を通じて、市民のためのパブリックコメントのあり方について検証を行い、それに基づいて行政に対する提言を行う。

（２）　ＮＰＯと行政との契約における積算モデルの研究・開発

イギリスをモデルとしながら、日本のＮＰＯに適用できる契約の積算モデルを研究・開発する。

＊連携：ＡＣＥＶＯ、三重県、三重県議会（予定）

（３）　ＮＰＯのマネジメント評価基準開発

ＮＰＯが自らのマネジメントのあり方をチェックできる、自己評価基準を開発する。また、外部に対して「よいマネジメントを行っているＮＰＯ」とのアピール力ある評価基準となることも視野に入れ、小規模のＮＰＯの実情に即したものを開発する。

＊なやプラザ「ＮＰＯマネジメント研修」（６月〜１月）で実施

（４）ＮＰＯの資金と自立基盤研究（原田・松井の共同研究への協力）

イギリスにおける政府資金のＮＰＯセクターへの流れの全体像の把握と、それを通じたＮＰＯの自立基盤の条件に関する研究

７　他団体との協働による事業

（１）　四日市市なやプラザの指定管理

（２）　四日市ＮＰＯセクター会議

①人財ポケットよっかいち

四日市市補助

コミュニティビジネス支援部門設置（＊三重県に助成金申請中）

②四日市市民協働研究会

③人権部門設置

（３）　四日市大学「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（文部科学省）への協力

「団塊世代と大学との協働による若者の再チャレンジ支援を通じた地域再生教育プログラム」